



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月13日

上場取引所 東

上場会社名 東京コスモス電機株式会社

コード番号 6772 URL <http://www.tocos-j.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 秀実

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部企画部 執行役員 企画部長 (氏名) 小野澤 一実

TEL 046-253-2111

四半期報告書提出予定日 平成26年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	3,735	△1.4	△38	—	2	△99.5	△17	—
26年3月期第2四半期	3,788	0.2	419	46.7	396	27.2	251	69.1

(注)包括利益 27年3月期第2四半期 56百万円 (△81.0%) 26年3月期第2四半期 295百万円 (200.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	△1.09	—
26年3月期第2四半期	16.03	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	8,556	3,773	44.1
26年3月期	8,777	3,807	43.4

(参考)自己資本 27年3月期第2四半期 3,773百万円 26年3月期 3,807百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	—	—	4.50	4.50
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	4.50	4.50

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,550	0.3	120	△76.0	170	△68.8	100	△72.5	6.32

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 一社 (社名) 、 除外 1社 (社名) コスモス電子販売株式会社
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期2Q	15,812,500 株	26年3月期	15,812,500 株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	126,365 株	26年3月期	123,051 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期2Q	15,688,341 株	26年3月期2Q	15,694,778 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)P. 2「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	P. 4
4. 四半期連結財務諸表	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 7
四半期連結損益計算書第2四半期連結累計期間	P. 7
四半期連結包括利益計算書第2四半期連結累計期間	P. 8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 9
(継続企業の前提に関する注記)	P. 9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円高修正を背景とした企業業績や雇用情勢などが改善しましたが、消費税増税の影響による個人消費や住宅投資が低迷し景況感にばらつきが見られました。米国では好調な企業業績を背景に穏やかな拡大が続きましたが、中国など新興国では経済成長に減速感が見られました。

当社グループの属する電子部品業界におきましては、輸送用機器や産業機器、通信・医療関連向けなどを中心に欧米・アジア市場が順調に推移しましたが、国内市場は一部で伸び悩みが見られました。

このような情勢下、当社グループは新製品の開発や時代のニーズに即した製品の提供につとめ、営業活動を強化してまいりました。非接触センサや環境関連、電源用などで需要を創出することができましたが、第1四半期における大口取引先による車載用電装部品や混成集積回路の在庫調整が響き、当第2四半期連結累計期間の売上高は3,735百万円(前年同四半期比1.4%減)となりました。

利益面につきましては、たな卸資産の収益性の低下による簿価切下げにおける見積りを見直し、たな卸資産評価損90百万円を追加的に売上原価に計上したこと、また財務の健全性を高めるため生産調整等を通じてたな卸資産を圧縮(たな卸資産評価損を除き前年連結会計年度末に比べ155百万円減少)したことにより売上原価が増加したこと、さらに給与カットの解消や定期昇給の実施に伴い人件費が前年同期比190百万円増加したことを主因に、営業損失は38百万円(前年同四半期は419百万円の営業利益)となりました。経常利益は作業くず売却益などにより2百万円(前年同四半期比99.5%減)となり、四半期純損失は17百万円(前年同四半期は251百万円の四半期純利益)となりました。しかしながら、一時的要因を除く営業利益は第2四半期における売上げの回復により約130百万円、経常利益は約170百万円であったものと見ています。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期末における総資産は、前連結会計年度末に比べ220百万円減少し、8,556百万円となりました。流動資産は310百万円減少し5,160百万円となりました。主な要因は、現金及び預金、たな卸資産の減少と売掛債権等の増加によるものです。固定資産は設備投資による機械装置や投資有価証券の時価評価額の増加を主因に91百万円増加し3,393百万円となりました。

負債合計は、前連結会計年度末比186百万円減少し4,783百万円となりました。流動負債は62百万円増加し2,536百万円となりました。主な要因は、短期借入金の増加と支払手形及び買掛金、未払法人税の減少によるものです。固定負債は249百万円減少し2,247百万円となりました。主な要因は、長期借入金等の減少と退職給付に係る負債の増加によるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ33百万円減少し3,773百万円となりました。主な要因は配当金の支払いと四半期純損失により107百万円減少した一方、有価証券評価差額金、為替換算調整勘定が73百万円増加したことによるものです。

この結果、自己資本比率は前会計年度末に比べ0.7%向上し44.1%となり、負債資本倍率は0.60と財政状態は健全であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

本日公表いたしました「たな卸資産評価損の計上及び第2四半期累計業績予想と実績値の差異並びに通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当連結会計期間において、当社の連結子会社であったコスモス電子販売株式会社は、平成26年7月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により解散しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間を基に算定した単一の割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が28,863千円増加し、利益剰余金が18,761千円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(たな卸資産の収益性の低下による簿価切下げにおける見積りの変更)

当社及び連結子会社は従来、営業循環過程から外れた滞留又は処分見込等のたな卸資産について、販売又は使用から一定の期間を超える場合に、原則として定期的に帳簿価額を切下げた価額をもって連結貸借対照表価額とする方法によっておりました。しかしながら従来に比べ、小ロット受注の増加や使用実績の変化及び海外生産子会社のたな卸資産に重要性が増したことなど経営環境の変化により、営業循環過程から外れたたな卸資産の評価に関しても見直す必要性が生じてきました。

このような状況のなか当社グループとしては財務の健全性を高め、より強固な経営管理体制を確立するとの観点から、たな卸資産の管理体制について強化を図ってまいりましたが、当第2四半期連結会計期間において、前連結会計年度より導入した基幹システムにデータが蓄積し、個別品目ごとのデータがより広範囲に収集することが可能となり、これらを早期に評価する管理体制を整備したため、当該見積り方法に関しても見直しを行いました。この結果、たな卸資産に係る収益性の低下の事実をより適切に財政状態及び経営成績に反映させるため、当第2四半期連結会計期間において、当該見積り方法を変更いたしました。

これに伴い、従来の方と比べて売上原価が90百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ90百万円減少しております。

なお、第1四半期連結会計期間までは、当該見積り方法を従来と同様の方法によっておりましたが、これは上述の内容に加え、第1四半期連結会計期間においてはたな卸資産の実地棚卸及びたな卸資産の簿価の切下げに関して簡便的な処理を採用していたため当第2四半期連結会計期間に変更を行うものであります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等
該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,637,023	1,373,140
受取手形及び売掛金	2,113,535	2,299,694
商品及び製品	454,073	384,138
仕掛品	275,910	265,624
原材料及び貯蔵品	795,087	629,432
繰延税金資産	94,589	118,364
その他	106,031	96,051
貸倒引当金	△5,883	△6,287
流動資産合計	5,470,368	5,160,159
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,399,547	1,399,547
その他(純額)	1,169,629	1,238,853
有形固定資産合計	2,569,176	2,638,400
無形固定資産	7,287	7,380
投資その他の資産	725,885	747,478
固定資産合計	3,302,349	3,393,259
繰延資産	4,547	3,430
資産合計	8,777,265	8,556,849
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,051,130	842,577
短期借入金	760,254	1,073,825
未払法人税等	116,506	43,829
賞与引当金	117,021	123,397
役員賞与引当金	2,066	573
その他	427,058	451,920
流動負債合計	2,474,037	2,536,124
固定負債		
社債	57,500	40,000
長期借入金	966,324	694,628
役員退職慰労引当金	55,533	55,903
退職給付に係る負債	870,362	918,691
再評価に係る繰延税金負債	371,423	371,423
その他	174,498	166,473
固定負債合計	2,495,642	2,247,121
負債合計	4,969,680	4,783,245

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,277,000	1,277,000
資本剰余金	3	3
利益剰余金	1,925,643	1,819,146
自己株式	△19,462	△20,103
株主資本合計	3,183,185	3,076,046
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	63,949	84,798
繰延ヘッジ損益	△1,961	△455
土地再評価差額金	688,959	688,959
為替換算調整勘定	△54,661	△3,772
退職給付に係る調整累計額	△71,886	△71,973
その他の包括利益累計額合計	624,399	697,556
純資産合計	3,807,584	3,773,603
負債純資産合計	8,777,265	8,556,849

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	3,788,662	3,735,173
売上原価	2,756,911	3,103,977
売上総利益	1,031,751	631,196
販売費及び一般管理費	611,859	669,918
営業利益又は営業損失(△)	419,891	△38,721
営業外収益		
受取利息	176	490
受取配当金	3,635	4,502
為替差益	2,730	—
作業くず売却益	36,415	34,162
その他	20,448	33,903
営業外収益合計	63,406	73,058
営業外費用		
支払利息	15,597	11,992
為替差損	—	10,497
製品補償損失引当金繰入額	51,000	—
その他	20,264	9,801
営業外費用合計	86,862	32,291
経常利益	396,434	2,045
特別損失		
固定資産除却損	0	71
投資有価証券売却損	—	398
投資有価証券評価損	1,177	—
特別損失合計	1,177	470
税金等調整前四半期純利益	395,256	1,575
法人税、住民税及び事業税	147,193	49,179
法人税等調整額	△3,949	△30,469
法人税等合計	143,243	18,709
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主 損益調整前当期純損失(△)	252,012	△17,133
少数株主利益	352	—
四半期純利益又は四半期純損失(△)	251,660	△17,133

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株 主損益調整前四半期純損失(△)	252,012	△17,133
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,207	20,848
繰延ヘッジ損益	—	1,506
為替換算調整勘定	25,904	50,889
退職給付に係る調整額	—	△86
その他の包括利益合計	43,112	73,157
四半期包括利益	295,125	56,023
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	294,772	56,023
少数株主に係る四半期包括利益	352	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。